



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフテック
コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 福田 祐一
(氏名) 青木 啓之
配当支払開始予定日

TEL 0480-85-5211
平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	196,343	11.8	6,821	22.6	6,182	6.7	2,704	52.6
27年3月期	175,579	1.8	5,564	△17.3	5,791	△18.2	1,772	△46.6

(注) 包括利益 28年3月期 △11百万円 (—%) 27年3月期 7,691百万円 (△13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	176.14	144.81	9.1	4.6	3.5
27年3月期	115.42	114.60	6.3	4.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 437百万円 27年3月期 400百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	137,980	47,068	21.2	1,908.40
27年3月期	132,697	46,356	22.9	1,979.55

(参考) 自己資本 28年3月期 29,305百万円 27年3月期 30,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,140	△17,810	3,792	6,831
27年3月期	8,518	△14,712	7,052	8,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	307	17.3	0.7
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	307	11.4	0.7
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		11.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	△3.2	2,500	18.2	2,400	14.2	800	90.3	52.10
通期	192,000	△2.2	6,500	△4.7	6,200	0.3	2,800	3.5	182.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	28年3月期	15,390,000 株	27年3月期	15,390,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	33,734 株	27年3月期	33,687 株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,356,271 株	27年3月期	15,356,882 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,137	△7.1	299	—	1,517	26.1	425	△33.9
27年3月期	36,746	△2.7	26	△96.6	1,203	△29.8	643	△46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.68	22.76
27年3月期	41.85	41.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	46,558		12,584		27.0		817.93	
27年3月期	45,523		12,680		27.9		824.19	

(参考) 自己資本 28年3月期 12,584百万円 27年3月期 12,680百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月10日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 親会社等に関する事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く世界経済は、中国や米国での金利政策の転換、原油価格の下落などを背景に不安定な動きとなりました。米国では雇用環境の改善や個人消費の堅調な推移により緩やかな景気回復を維持する一方、中国では成長のテンポが緩やかに、その他アジア地域では総じて景気回復が鈍い展開となりました。日本は、設備投資は堅調に推移したものの個人消費の伸び悩みにより景気は弱い回復となりました。

自動車業界においては、北米では新車販売の伸びが続き、中国は減速しつつも新車販売は引き続き拡大しましたが、その他アジア地域では総じて低調な展開となりました。日本では消費税や軽自動車の増税の影響から年間の販売実績が前年を下回る結果となりました。

このような状況において、当社グループは、平成26年4月から開始した第12次中期事業計画において「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる。」ことを全社方針として掲げ、世界の自動車メーカーとの取引拡大を図りつつ、シャーシシステム体質への変革と環境対策技術強化を図り、真のグローバル化を進めております。

研究開発では、日本、北米、アジア各地域の研究開発拠点における連携を高めグローバルでの研究開発力を向上させるとともに、高度なシミュレーション技術によって強度、耐久性、開発コストの試作前評価を行うなど効率的開発に取り組み、コスト競争力の向上と開発のスピードアップを図っております。

生産面では、グローバルでの販売拡大に対応すべく、新興国市場での生産体制を整備するとともに、インド、ブラジル、中国の未展開地域等、現地企業とのアライアンスによる最適供給体制の確立に引き続き取り組みました。国内では、構造改革で構築した高効率な生産体制のもと、生産量の変化や小型車化に伴う付加価値減少に対応できるよう一層の生産体質の強化に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、北米での堅調な販売、中国、タイでの好調な販売、為替の円安影響等を反映し、売上高は196,343百万円（前期比11.8%増）、営業利益6,821百万円（前期比22.6%増）、経常利益6,182百万円（前期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,704百万円（前期比52.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社の主要得意先の生産台数減少に伴って受注量が減少し、売上高は22,016百万円（前期比13.9%減）、営業利益381百万円（前期比12.0%減）となりました。

(北米)

北米市場は堅調な自動車販売が継続し、為替影響も相まって、売上高124,953百万円（前期比13.4%増）、営業利益4,675百万円（前期比0.9%増）となりました。

(アジア)

中国での新規得意先向けの量産立上及びタイでの主要得意先の生産台数の回復及び拡販等に伴い、売上高は49,372百万円（前期比24.0%増）、営業利益は2,069百万円（前期比172.7%増）となりました。

<次期の見通し>

次期の業績見通しにつきましては、日本では主要得意先の国内生産数増加に伴い回復基調となっております。海外では引き続き堅調に推移することが予想されますが、為替換算影響を主要因に減収を見込んでおります。

現時点における平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の連結業績見通しは、売上高192,000百万円（前期比2.2%減）、営業利益6,500百万円（前期比4.7%減）、経常利益6,200百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル108円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べ、5,283百万円増加し137,980百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ4,571百万円増加し、90,911百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、非支配株主持分の増加等により711百万円増加し、47,068百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6,831百万円（前期比24.0%減）となり、前連結会計年度末と比べ2,151百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,140百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,953百万円、減価償却費10,081百万円、売上債権の増加3,224百万円、仕入債務の増加3,213百万円、法人税等の支払額3,032百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、8,518百万円の収入から12,140百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,810百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,318百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、14,712百万円の支出から17,810百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,792百万円の収入となりました。これは、主に長期借入れによる収入10,010百万円、長期借入金の返済による支出11,703百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、7,502百万円の収入から3,792百万円の収入となりました。これは主に、社債の発行による収入の減少によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 平成25年3月期	第59期 平成26年3月期	第60期 平成27年3月期	第61期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	16.5	23.3	22.9	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	17.3	13.3	11.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.2	4.8	6.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	13.2	11.5	13.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。配当による利益分配は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の当面の目途を10%以上とし、中間と期末の年2回を基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力、グローバル開発体制を強化し、事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせて、20円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会、株主・従業員との共生を目指すことを基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度No.1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

第12次中期事業計画で「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーとなる。」という方針のもと、「シンプル」「選択」「集中」「スピード」を行動指標として、基本の事業戦略を「シャーシシステム体質への変革」「グローバルオペレーションへの進化」「環境対応技術強化」と定め、更なる成長に向け、挑戦し続けています。

(3) 目標とする経営指標

平成26年4月からスタートした第12次中期事業計画（平成26年4月1日～平成28年3月31日）では、連結売上高2,000億円、連結営業利益100億円（営業利益率5%以上）を長期的な経営目標として掲げ、事業活動を展開してまいりました。

しかしながら、日本における自動車販売の減少やアジア諸国における自動車需要の伸び悩みなど中期事業計画策定時から外部環境が大幅に変化し当社グループの受注に影響を及ぼしました。

このような状況下、上記事業戦略実現に向けた各施策に加え、製造ラインの集約、超細密プレスを導入など効率的な生産体制を構築するための事業構造改革に取り組んでまいりましたが、最近の為替動向やグローバル自動車需要の不透明性を考慮し、今期の見通しは売上高1,920億円、営業利益65億円としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車需要の大幅な拡大が見込めない国内市場と、中長期的な拡大が見込める世界市場の中で、グローバルなメガサプライヤーも含め、激しい競争が予測されます。したがって、当社グループは第12次中期事業計画で掲げた「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる。」との方針のもと、「シャーシシステム体質への変革」「グローバルオペレーションの進化」「環境対応技術強化」を積極的に進めています。

真のグローバル化に向け、拠点ごとに受注する体制からグローバル受注できる体制を目指し、各地域における営業、開発、技術など機能組織の適正化、自立化を図るとともに日本の各機能本部との連携を強化することにより競争力の向上に取り組んでおります。

また、「シャーシシステム体質への変革」を具現化するため、当社の主要製品を単体機能から複合機能としてとらえ、システム開発を行うことで圧倒的な競争力を発揮できるよう取り組んでおります。

(日本)

日本においては、販売の大幅な拡大は見込めませんが、環境・小型化・将来ニーズに対応した製品研究開発を進めることで、主要得意先からの受注を中心とし拡販活動を進めてまいります。また、販売が拡大傾向にある軽自動車に対しては、適応する製品開発、積極的な原価低減活動を進め、顧客ニーズを満足する提案を迅速に行い、積極的な受注活動を進めます。

また、グローバルマザーとしてシャーシシステム開発とその生産技術のノウハウをグループ各社へ水平展開し、シャーシシステムメーカーとしての地域体質強化を図ります。

(北米)

北米においては、緩やかな販売拡大が期待される市場の中で、今後メガサプライヤーを含む競合他社との激しい受注競争が続くことが予想されますが、主要得意先以外の拡販を積極的に進め、収益拡大を図るとともに、メキシコの新拠点を含むリソースの最大活用と合理化で、利益体質を更に強化することに積極的に取り組みます。

(アジア)

中国では、経済環境変化によるリスクは考えられますが、主要得意先からの受注は今後も堅調に推移すると予測しております。また、偉福（広州）汽車技術開発有限公司では、現地車製品の開発、解析、現地車への積極的な提案により、主要得意先及びその他の得意先の販売拡大を進め、経済環境変化にフレキシブルに対応できる事業体制を構築します。

さらに高騰する人件費の対応として、自動化、機械化を進め、現地のコスト競争力強化に積極的に取り組み、利益体質強化を図ります。

タイでは、政情不安は継続するものの自動車生産は微増が予測されております。また、高い品質管理と生産能力により主要得意先以外への拡販を積極的に進めております。また、東南アジア地域での各主要得意先から、各地域での

現地生産化が強力に要求されており、フィリピン、タイ、インドネシア3拠点のリソースを最大限に活用した生産アロケーションで競争力を保ちつつ、顧客ニーズに対応していきます。

また、フィリピン拠点は、ペダルアッセンブリーにおいて、現地開発（ペダル開発）と現地生産技術（アルミ鋳造加工、樹脂加工、ペダル生産）の協業体制で軽量化、機能化を積極的に進め、世界に発信できる製品づくりを展開します。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号

(平成28年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
本田技研工業株式会社	その他の関係会社	16.6	東京証券取引所 ニューヨーク証券取引所

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の16.6%を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社及び同社関係会社（以下「ホンダグループ」という。）は、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上196,343百万円のうちホンダグループに対する売上高は152,435百万円（77.6%）を占めております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本として上場会社として独立性を確保しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	6,831
受取手形及び売掛金	27,379	28,930
商品及び製品	5,539	4,779
仕掛品	3,766	3,942
原材料及び貯蔵品	8,159	8,069
繰延税金資産	420	368
その他	3,459	4,486
流動資産合計	57,707	57,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,657	19,648
機械装置及び運搬具(純額)	24,687	29,985
金型治工具(純額)	1,844	1,969
土地	6,238	6,024
リース資産(純額)	826	809
建設仮勘定	12,365	13,423
その他(純額)	1,906	1,549
有形固定資産合計	67,527	73,410
無形固定資産		
ソフトウェア	709	608
施設利用権	52	44
その他	19	18
無形固定資産合計	780	671
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	4,880
長期貸付金	276	261
退職給付に係る資産	62	34
繰延税金資産	415	449
その他	863	862
投資その他の資産合計	6,681	6,489
固定資産合計	74,989	80,570
資産合計	132,697	137,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,518	18,690
短期借入金	19,099	22,589
1年内返済予定の長期借入金	11,356	11,576
リース債務	635	395
未払法人税等	825	499
未払金	5,315	4,347
設備関係支払手形	109	85
役員賞与引当金	88	99
その他	3,843	4,207
流動負債合計	57,792	62,492
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	21,050	18,597
リース債務	428	485
繰延税金負債	2,518	3,369
役員退職慰労引当金	212	233
退職給付に係る負債	243	954
長期未払金	6	693
負ののれん	78	72
その他	9	13
固定負債合計	28,548	28,419
負債合計	86,340	90,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金	5,228	5,419
利益剰余金	15,115	17,512
自己株式	△18	△18
株主資本合計	25,115	27,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	618
為替換算調整勘定	4,085	1,533
退職給付に係る調整累計額	338	△549
その他の包括利益累計額合計	5,283	1,602
非支配株主持分	15,958	17,762
純資産合計	46,356	47,068
負債純資産合計	132,697	137,980

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	175,579	196,343
売上原価	155,028	173,714
売上総利益	20,551	22,629
販売費及び一般管理費	14,986	15,808
営業利益	5,564	6,821
営業外収益		
受取利息	38	55
受取配当金	49	46
持分法による投資利益	400	437
為替差益	362	—
その他	181	192
営業外収益合計	1,031	732
営業外費用		
支払利息	741	883
為替差損	—	449
その他	62	38
営業外費用合計	804	1,371
経常利益	5,791	6,182
特別利益		
固定資産売却益	31	963
関係会社清算益	43	—
受取保険金	61	—
特別利益合計	136	963
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	145	76
関係会社株式評価損	48	—
減損損失	183	110
特別損失合計	378	191
税金等調整前当期純利益	5,550	6,953
法人税、住民税及び事業税	2,696	1,171
法人税等調整額	△295	1,188
法人税等合計	2,400	2,360
当期純利益	3,150	4,593
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,772	2,704
非支配株主に帰属する当期純利益	1,377	1,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△215
為替換算調整勘定	3,988	△3,298
退職給付に係る調整額	58	△878
持分法適用会社に対する持分相当額	382	△212
その他の包括利益合計	4,541	△4,605
包括利益	7,691	△11
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,137	△707
非支配株主に係る包括利益	2,553	695

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,790	5,228	13,958	△18	23,958
会計方針の変更による累積的影響額			△306		△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,790	5,228	13,651	△18	23,651
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			1,772		1,772
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△0	△0
当期変動額合計	—	—	1,464	△0	1,464
当期末残高	4,790	5,228	15,115	△18	25,115

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	619	1,012	284	1,916	13,967	39,842
会計方針の変更による累積的影響額						△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	619	1,012	284	1,916	13,967	39,535
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△307
親会社株主に帰属する当期純利益						1,772
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	3,073	53	3,366	1,990	5,357
当期変動額合計	239	3,073	53	3,366	1,990	6,821
当期末残高	858	4,085	338	5,283	15,958	46,356

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,790	5,228	15,115	△18	25,115
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,790	5,228	15,115	△18	25,115
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			2,704		2,704
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		190			190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	190	2,397	△0	2,587
当期末残高	4,790	5,419	17,512	△18	27,703

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858	4,085	338	5,283	15,958	46,356
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	858	4,085	338	5,283	15,958	46,356
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△307
親会社株主に帰属する当期純利益						2,704
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	△2,552	△888	△3,680	1,804	△1,876
当期変動額合計	△240	△2,552	△888	△3,680	1,804	711
当期末残高	618	1,533	△549	1,602	17,762	47,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,550	6,953
減価償却費	8,920	10,081
減損損失	183	110
のれん償却額	△5	△5
関係会社株式評価損	48	—
関係会社清算損益 (△は益)	△43	—
退職給付に係る資産・負債の増減額 (△は減少)	△152	△145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	10
受取利息及び受取配当金	△87	△102
支払利息	741	883
為替差損益 (△は益)	△129	356
持分法による投資損益 (△は益)	△400	△437
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△959
有形固定資産除却損	145	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045	△3,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,268	△364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△965	3,213
その他	993	△543
小計	11,460	15,924
利息及び配当金の受取額	120	137
利息の支払額	△739	△887
法人税等の支払額	△2,322	△3,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,518	12,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,487	△19,318
有形固定資産の売却による収入	55	1,757
無形固定資産の取得による支出	△183	△211
投資有価証券の取得による支出	△30	△30
投資有価証券の売却による収入	—	55
その他	△66	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,712	△17,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,843	4,438
長期借入れによる収入	9,915	10,010
長期借入金の返済による支出	△10,906	△11,703
社債の発行による収入	4,000	—
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,651
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	833
割賦債務の返済による支出	△190	△256
配当金の支払額	△306	△307
非支配株主への配当金の支払額	△554	△597
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△619	△676
セール・アンド・リースバックによる収入	869	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,052	3,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,159	△2,151
現金及び現金同等物の期首残高	7,823	8,983
現金及び現金同等物の期末残高	8,983	6,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
 偉福科技工業(中山)有限公司
 エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
 偉福科技工業(武漢)有限公司
 フクダエンジニアリング㈱
 ㈱九州エフテック
 エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド
 ㈱リテラ
 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
 偉福(広州)汽車技術開発有限公司
 エフアンドピー・マニユファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
 煙台福研模具有限公司
 ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

㈱城南製作所
 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
 ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
 ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

持分法を適用していない関連会社の数 5社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド
 ジョーナンユーカー・リミテッド
 ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア
 城南武漢科技有限公司
 ㈱城南九州製作所

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド、煙台福研模具有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ389百万円減少しております。ま
た、当連結会計年度末の資本剰余金が190百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	25,579	110,189	39,811	175,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,868	1,541	2,099	19,510
計	41,447	111,731	41,910	195,090
セグメント利益	434	4,635	758	5,828
セグメント資産	53,433	63,542	38,280	155,257

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,016	124,953	49,372	196,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,535	1,718	2,037	20,291
計	38,552	126,671	51,410	216,635
セグメント利益	381	4,675	2,069	7,126
セグメント資産	57,393	67,865	40,306	165,564

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	195,090	216,635
セグメント間取引消去	△19,510	△20,291
連結財務諸表の売上高	175,579	196,343

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,828	7,126
セグメント間取引消去	△264	△305
連結財務諸表の営業利益	5,564	6,821

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,257	165,564
セグメント間取引消去	△22,546	△27,571
その他の調整額	△13	△12
連結財務諸表の資産合計	132,697	137,980

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,979円55銭	1,908円40銭
1株当たり当期純利益金額	115円42銭	176円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円60銭	144円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,772	2,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,772	2,704
期中平均株式数(千株)	15,356	15,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	109	3,322
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(109)	(3,322)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

・新任予定代表取締役

代表取締役副社長執行役員 安藤 研一 (現 副社長執行役員)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役兼副社長執行役員 安藤 研一 (現 副社長執行役員)

取締役兼上席執行役員 竹内 満 (現 上席執行役員 生産本部長)

取締役兼上席執行役員 青木 啓之 (現 上席執行役員 管理本部長)

取締役兼上席執行役員 小川 和彦 (現 上席執行役員 エンジニアリング本部長)

取締役 (社外取締役) 宇野 次昭 (現 医療法人財団新生会 大宮共立病院 理事)

・退任予定取締役

現 取締役兼常務執行役員 長谷川 誠

③ 就任予定日

平成28年6月21日